

# インドの概況

## 基礎資料

### <目次>

	頁
1. 一般事情 . . . . .	2
2. 政治体制・内政 . . . . .	3
3. 外交・国防 . . . . .	3
4. 経済（米ドル） . . . . .	4
5. 経済協力（億円） . . . . .	5
6. 二国間関係 . . . . .	6

## 1. 一般事情

(1)面積 3,287,263km<sup>2</sup>(インド政府資料:パキスタン、中国との係争地を含む)

(2)人口 10億2,702万人(01年国勢調査)

人口増加率 1.8%(1990~2000年平均:世銀報告2002)

(3)首都 ニューデリー(New Delhi)

(4)人種 インド・アーリヤ族、ドラビダ族、モンゴロイド族等

(5)言語 連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が17

(6)宗教 ヒンドゥー教徒82.7%、イスラム教徒11.2%、キリスト教徒2.6%、  
シク教徒1.9%、仏教徒0.7%、ジャイナ教徒0.5%

(7)識字率 65.4%(01年国勢調査)

(8)略史 1947年 イギリス領より独立

1950年 インド憲法の制定

1952年 日印国交樹立、第1回総選挙

1950年代~ コンgress党が長期間政権を担当

(但し、1977~1980、1989~1991年を除く)

1990年代 経済自由化政策の推進

1998年 インド人民党(BJP)を中心とする連立政権が成立

2004年 コンgress党を第一党とする連立政権が成立

## 2. 政治体制・内政

- (1) 政体 共和制
- (2) 元首 A.P.J.アブドゥル・カラム大統領
- (3) 議会 二院制(上院 245 議席、下院 545 議席)
- (4) 政府 ①首相 マンモハン・シン ②外相 マンモハン・シン首相が兼任
- (5) 内政 第 14 回下院議員総選挙は 2004 年 4 月から 5 月にかけて行われ、結果は大方の予想に反し、 कांग्रेस党が第一党に返り咲き、与野党が逆転。 कांग्रेस党を中心とする十数政党の連立政権、統一進歩連合(UPA)政権(マンモハン・シン首相)が発足。マンモハン・シン政権は左派政党の閣外協力を得ながらも安定的に政権を運営。

## 3. 外交・国防

- (1) 外交基本方針 伝統的には非同盟、多極主義を指向するが、近年、米国はじめ先進主要国との関係強化。東アジア、ASEAN との関係強化する「ルック・イースト」政策を推進。ロシアとの伝統的な友好関係を維持し、中国との関係強化を促進。
- (2) 軍事力 ①予算 194 億ドル(2004 年度) ②兵役 志願制  
③兵力 陸軍 110 万人、海軍 5.5 万人、空軍 17 万人  
(ミリタリーバランス 2005-2006)  
④信頼できる最小限の核抑止力の保持、先制不使用、  
非核保有国への核兵器不使用、  
核実験の自発的な停止等を内容とする核政策を採用。  
ミサイル開発は継続。

#### 4. 経済(単位 米ドル)

- (1)主要産業 農業、工業、鉱業、IT 産業
- (2)GDP 6,919 億ドル(2004 年:World Development Indicators 2005)
- (3)一人当たり GNI 620ドル(2004 年:同 上 )
- (4)GDP 成長率 6.9%(2004 年:同 上)
- (5)消費者物価上昇率 3.7%(2004 年:インド政府資料)
- (6)失業率 n.a.
- (7)外貨準備高 1,422 億ドル(2005 年 11 月:インド政府資料)
- (8)DSR 6.1%(2004 年:インド政府資料)
- (9)総貿易額

	(2000 年度)	(2001 年度)	(2002 年度)	(2003 年度)	(2004 年度)
(1)輸出	445.6	438.3	527.2	638.4	805.4
(2)輸入	505.4	514.1	614.1	781.5	1,091.7
(単位:億ドル)(インド政府資料)					

#### (10)主要貿易品目(2004 年)

- ①輸出 宝石、衣料、綿糸・綿布、医療品、石油・石油製品
- ②輸入 石油・石油製品、宝石類、電気製品、金、機械類

#### (11)主要貿易相手国(地域)(2004 年)

- ①輸出 米国、UAE、中国、シンガポール、香港、英国、独(日本は第 10 位)
- ②輸入 中国、米国、スイス、UAE、ベルギー、独、豪州、英国(日本は第 10 位)

#### (12)通貨 ルピー

(13) 為替レート 1 ルピー＝約 2.7 円 (2006 年 2 月現在)

1 米ドル＝約 44.2 ルピー (2006 年 2 月現在)

#### (14) 経済概況

インドは独立以来、混合経済体制下で重工業を重視し輸入代替工業化政策を進めてきたが、91 年、外貨危機を契機として経済自由化路線に転換し、産業ライセンス規制緩和、外資積極活用、貿易制度改革、為替切り下げと変動相場制移行等を柱とした経済改革政策を断行した。その結果、危機を克服したのみならず、90 年代中盤には 3 年連続で 7% を超える高い実質成長率を達成。2000 年から 2002 年にかけては国際原油価格高や世界経済の減速等の対外的な要因の影響もあって、経済成長率は 4～5% 台に落ち込んだが、2003 年から再び高成長に転じ、2004 年には 6.9% を記録した。2005 年についても 7～8% の成長が見込まれている。2004 年に発足したマンモハン・シン政権は規制緩和や社会的弱者救済等の基本政策に基づき、農村開発や雇用対策に優先的に取り組むとともに、外資規制緩和や国営企業民営化等の経済自由化政策を継続している。

## 5. 経済協力(単位 億円)

(1)我が国の援助実績(単位 億円)

①有償資金協力(E/N ベース) 1,344.66(2004 年度)

②無償資金協力(E/N ベース) 29.88(2004 年度)

③技術協力実績(JICA ベース) 9.97(2004 年度)

(2)主要援助国 ①日本 ②英国 ③ドイツ ④米国 (インド政府資料)

## 6. 二国間関係

(1)政治関係

1952年の国交樹立以来、友好的な関係を維持・促進。

2000年8月の森総理訪印に際して「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」の構築が合意され、2001年12月のバジパイ首相訪日に際して「日印共同宣言」を発出。

2005年4月、小泉総理が訪印し、共同声明「アジア新時代における日印パートナーシップ」に署名し、併せてパートナーシップ強化のための8項目の行動計画を発出した。

(2)経済関係

①対日貿易 (インド政府資料)

(イ)貿易額 (単位:億ドル)

	(2000 年度)	(2001 年度)	(2002 年度)	(2003 年度)	(2004 年度)
輸出	17.9	15.1	18.6	17.1	20.2
輸入	18.4	21.5	18.4	26.7	31.4

(ロ)主要品目(2003年)

輸出 ダイヤモンド、鉄鉱石、海産物

輸入 機械製品、電器製品、光学製品

②我が国からの直接投資(単位:億円)(日本財務省資料)

(2000年度)	(2001年度)	(2002年度)	(2003年度)	(2004年度)
185	181	378	99	104

(3)文化関係

1957年	日印文化協定締結
1987年	日本月間(於インド)を実施。
1988年	半年間のインド祭(於日本)を開催。
1992年	日印国交40周年を記念し各種文化行事の実施。
1997年	インド貿易見本市にパートナー国として参加し、併せて各種文化行事を開催。
2002年	国交樹立50周年記念行事を実施。
2007年	日印文化協定締結50周年を記念し、「日本におけるインド祭」、「インドにおける日本祭」を実施予定。

(4)在留邦人数 1,907人(2005年10月現在)

(5)在日インド人数 15,480人(2004年12月現在)